

## 減災対策推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和6年8月5日（月）～8月6日（火）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 宮城県南三陸町  
南三陸町における事前復興の取組について
  - (2) 宮城県仙台市  
仙台市における災害に強いまちづくりについて
  - (3) 宮城県塩竈市  
塩竈市における防災対策と復興まちづくりの取組について
  
- 3 視察委員

副委員長	黒川	勝
同	瀬之間	康浩
委員	東	みちよ
同	磯部	圭太
同	大桑	正貴
同	横山	勇太郎

## 視察概要

### 1 視察先

宮城県南三陸町

### 2 視察月日

8月5日（月）

### 3 対応者

企画課長補佐（受入れ挨拶及び説明者）

総務課危機管理対策係長（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）南三陸町における事前復興の取組について

##### ア 東日本大震災の被害状況、復旧状況について

2011年に発災した東日本大震災で南三陸町は甚大な被害を受けた。人的被害は831人で、そのうち死者は620人、行方不明者は211人であった。

生活再建について、20地区、28団地の827区画が移転し、高台移転事業は平成29年1月に終了した。また、災害公営住宅が平成29年3月に完成した。

##### イ 創造的復興について

二度と津波で命や財産を失わないまちづくりとして、高台移転の実施が創造的復興の一丁目一番地に位置づけられ、住宅、公共施設、学校、診療所などの高台移転が進められた。

一方で、本来の南三陸町の水産業、観光業などの産業再生により、なりわいを取り戻すことも注力されてきた。これにより令和3年の市場実績の水揚金額は14.5億円となり、震災前の平成20年実績である19億円の約76%に至った。

その手法として、新たな水産手法が際立っている。カキ養殖において日本初のASC国際認証を取得するなど積極的に行い、生産量は2.4倍にもなった。

これらの取組が進められる一方で、町の産業の担い手である若い世代が町外へ流出してしまい、約6000人がいまだ戻ってきてはいない。

##### ウ 質疑概要

Q 人口減少について、再び若い世代が戻ってくるための方策をどう考えているか。

A 復興が進んだ町の状況を情報発信し、復興の見える化に努めている。また、若い世代が安心して働ける環境整備や子育てしやすい環境も整えていかなければならない。

Q 高台移転により、高齢者などの交通弱者に対する支援が必要ではないかと思うが、どう支援しているのか。

A 診療所など高齢者の生活に必要な施設も高台移転を進めてきた。また、交通の足の確保については、携帯電話で呼び出すデマンド交通を導入している。

## (2) 委員所見

創造的復興により、町の様相はガラリと変わったのを実感した。

津波から命を守る施策として高台移転が進められてきたが、一方で、南三陸町のこれまでの町の魅力や漁師町としての伝統的集落、コミュニティーが失われたのではないかと感じる。実際、南三陸町の震災復興に関するある調査によると、土地の復興が完成した後も被災者が感じている復興の実感は取り戻されていないことがアンケートの結果として表れている。

町の中心部にある南三陸町東日本大震災伝承館の南三陸311メモリアルでは、デジタルやメディアなどを活用したコミュニティー意識の醸成の試みを体感することができた。創造的復興においては、居住空間などのハードだけでなく、人の心に届く被災者復興も大事であり、今後の被災地の課題だと考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(南三陸町役場にて)

## 視察概要

### 1 視察先

宮城県仙台市

### 2 視察月日

8月6日（火）

### 3 対応者

議会事務局調査課長（受入れ挨拶）

まちづくり政策局防災環境都市企画担当課長（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）仙台市における災害に強いまちづくりについて

##### ア 東日本大震災の被害状況の概要について

宮城県では東日本大震災で死者9544人、全壊家屋約8万3000戸が被害を受けており、仙台市では津波により約4500ヘクタールが浸水したが、内陸の仙台東部道路が堤防代わりとなり、浸水区域を沿岸部に留める結果となった。

##### イ 防災環境都市づくりについて

2015年に第3回国連防災世界会議が仙台市で開催され、仙台防災枠組2015-2030が採択された。これを機に、杜の都の環境づくりの歴史や大震災の経験、教訓、震災復興計画などを背景に、防災環境づくりの施策が進められてきた。防災だけでなく、脱炭素、快適な環境を3本柱に安全、安心で持続可能な都市づくりを目指すというものである。

特に、まちづくりの取組については、下水道などライフラインの強靱化、指定避難所に太陽光発電システムを導入したエネルギー対策などが実施された。また、沿岸部の防災集団移転跡地は、地域産業や交流の場として利活用されている。

##### ウ 仙台市災害情報センターについて

災害対策本部として機能する仙台市災害情報センターでは、訓練や研修、会議などが行われている。特に興味深いのが、ドローンを活用した津波警報の発令システムである。東日本大震災では、自治体職員が警報を発令するために犠牲になったという事例があり、宮城県全体での犠牲者は少なくとも100人を上回っている。こうした

経験から、市民の命を守ると同時に、職員の命をも守る取組として新たな警報発令システムが導入されるに至った。

本システムでは津波警報などの発表時に、2機のドローンが全自動で離陸・飛行し、沿岸部を訪れる人に対して避難を呼びかけることで逃げ遅れリスクを回避している。ドローンが撮影した映像は仙台市災害情報センターに伝送され、被害状況の把握や避難の誘導に役立てられる。

#### エ 質疑概要

Q 沿岸部の防災集団移転跡地利活用では様々な事業者が入っているが、運営主体はどこか。民設民営または公営か。

A 仙台市が土地を購入し貸し出している。土地の住人だった方の思いを酌みとり、民間の提案によるプロポーザル方式で民間事業者に貸し出し、活用をお願いしている。

Q ドローンの運用はどのように行っているのか。整備費及び維持管理の費用はどれくらいか。

A 定期的に職員間でも操縦訓練を行っている。費用は国の補助金を一部活用し、約1億7000万円をかけてドローンを整備した。年間の維持費は約3000万円である。

#### (2) 委員所見

津波被害を受けた跡地利利用に関して、ビルドバックベター（よりよい復興）という考え方は参考になった。被災を避けて津波想定区域に何もしないということではなく、新たな賑わいの場、地域を豊かにする場など、地域特性を生かした活用をしていることはとても興味深い。

一方、世界初のドローンを活用した全自動津波警報は技術の進化に目を見張るが、維持管理コストがかなりかかるため、国の補助がなければ難しいと感じる。予防的復興×ITの活用は今後も期待したいところであるが、技術革新による小型化、量産化の推進など、さらなる推進と可能性を広げる取組が望まれる。



(会議室にて説明聴取及び質疑)

## 視察概要

### 1 視察先

宮城県塩竈市

### 2 視察月日

8月6日（火）

### 3 対応者

市議会議長（受入れ挨拶）

危機管理課長（説明者）

まちづくり・建築課長（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）塩竈市における防災対策と復興まちづくりの取組について

##### ア 東日本大震災の被害状況、概要について

東日本大震災での塩竈市の人的被害は死者47名に加え災害関連死で18名、建物被害は約1万3000棟に及んだ。

##### イ 震災復興推進局と復興について

塩竈市では震災復興に関わる様々なことについて震災復興推進局という専門部局を設置し、対応に当たってきた。住宅移転については、集団移転や公営住宅整備などを行ってきた。産業基盤の復興においては海苔、かきなどの養殖に関し、護岸整備などが行われてきた。塩竈市は人口約5万人の小さな町であり、復興に当たってはきめ細やかに進められてきた。漁業集落も防災機能強化により、なりわいが守られてきた。

##### ウ 塩竈市津波防災センターについて

塩竈市津波防災センターは、震災の記憶の伝承と防災知識の向上を目的として、震災の事実記録及び関連する防災のポイントを展示している。コンパクトな施設ながら、わかりやすいポイントを伝えることで防災意識を高めている。漁港に面した施設には津波の高さを想定した津波避難デッキの橋梁が併設されており、一時避難場所にもなっている。

##### エ 質疑概要

Q 東日本大震災発生後の避難状況はどうだったか。

A 津波の高さが10メートルと予想された時点で避難命令があり、

防災無線により避難準備を告げた。市内には現在78か所に防災行政無線のスピーカーが設置され、離島を含め市内全域をカバーしている。

Q 津波避難デッキの概要について教えてほしい。

A 大規模な津波が発生した際に一時避難場所としての役割を果たすほか、浦戸地区への物資供給の輸送路としても機能している。マリンゲート2階とJR本塩釜駅近くのイオンタウン2階を結ぶデッキは、長さ372メートル、幅4メートル、高さ6メートルとなっており、当エリアの津波予想高4.7メートルよりも高い位置に設置している。

## (2) 委員所見

人口5万人のコンパクトな都市ながらも、地域特性を生かしながらかきめ細やかな復興がなされてきたことがわかる。水産業を基幹産業としており、生マグロ水揚げ、魚肉練り製品生産は日本一と聞き驚くが、地域の産業を大切にしながら復興のまちづくりが進められてきた様子がうかがえる。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(塩竈市津波防災センターにて)